

私たちの活動は、今後も続きます。

2011年から取り組み続けてきた
災害時の福祉支援を広げていくために、
私たちは「福祉防災サポートオフィス未来」を立ち上げました。

災害は、この国で暮らす全ての人々に関わることです。

いつどこで災害が発生しても、
誰もが安心して暮らせるようにするために。

今後も私たちは活動し続けます。

福祉防災サポートオフィス未来

福祉の視点で防災や災害時の支援のための実践・研修・研究を行ない、人材育成や体制構築、ネットワークづくりを応援しています。

TEL:050-5840-3121 WEB:<https://so-mirai.net>



発行

NPO法人み・らいず2



み・らいずは誰もが地域で当たり前で暮らせる社会をつくるため、障害のある方、発達障害の子ども、不登校や引きこもり、ニートの方々や高齢者など、地域で支援の必要な人の支援を行なっています。

〒559-0015
大阪府大阪市住之江区南加賀屋 4-4-19
TEL:050-5840-3121
MAIL:support@me-rise.com
WEB:<http://me-rise.com>
(2018年3月31日 第一版発行)

アドバイザー

コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do



助成

公益財団法人日本財団

Supported by  日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

頒価 300 円



災害時における福祉支援のあり方 03

被災者の声から災害時における福祉支援について学ぶ



災害関連死0を目指して

災害は家族、家屋、仕事など様々な「モノ」を壊しますが、長期に渡り人々に影響を及ぼすのは、「つながり」が失われ「暮らし」が壊されることです。平時の「暮らし」を支えるのが福祉ですが、災害時は住み慣れた自宅や地域が壊され、普段の支援が失われます。そして福祉の支援が必要な人が増え、地元の支援者だけでは支えきれない状態が起こります。

2016年に発生した熊本地震では、250名の方が亡くなりました。その中でも災害関連死と言われる、災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的・精神的負担により亡くなられた方は200名と、亡くなった方の8割以上を占めていました。(2017年11月時点)

災害関連死を防いでいくには、医療や保健によってつながれた命を「福祉」の力で、つないでいく必要があります。

被災者に寄り添った支援を届けたい

「災害時における福祉支援のあり方」の調査も3年目を迎え、改めて、私たちの活動の原点である被災者の声をしっかりと届けていきたいと考えました。本報告書を制作するにあたり、被災者のリアルな声を聞くため、広島土砂災害や関東・東北豪雨、熊本地震で被災された15名の方々にお話を伺いました。どんな困りごとを抱えながら被災生活を送り、どんな支援を必要としていたのか。お話を伺う中で見えてきたことをこの報告書でまとめました。

被災者の声を知り、寄り添った支援を届けるために、少しでも役に立つことができれば幸いです。

02 はじめに

広島土砂災害

- 04 被災という状況下で、初めて支援が必要な人がいるとわかった。
- 05 日頃のつながりや、災害時に新たにできるつながりが災害時の福祉支援を加速させた。災害支援で気づいた、地域力の高さ。
- 06 日頃の福祉施設のネットワークが、全壊した私たちの施設を支えてくれた。

香川和さん
広島市安佐北区民生委員

石田浩巳さん / 三村誠司さん
社会福祉法人安佐北区社会福祉協議会（発災当時）

井田浩美さん
社会福祉法人広島県同胞援護財団広島市三入・可部地域包括支援センター

春木強さん
社会福祉法人やぎ 八木園

関東・東北豪雨

- 07 当時の経験を今後に活かしていく必要がある。
- 08 小さな集まりが一番強いつながりになり、今につながっている。誰がどう問題を解決するのか。課題を可視化しタコソボ化させない。

保健福祉部の皆さま
常総市役所 保健福祉部

鈴木悦子さん
NPO 法人みんなの広場

横田能洋さん
認定 NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズ

熊本地震

- 09 何かできることはないか。避難所カフェでの活動。
- 10 混乱の中、助けになったのは日頃の小地域ネットワーク活動だった。日常を取り戻すために、いつもの地域サロン活動を再開。
- 11 地域のつながりはもちろん、町外の支援者と連携も今後につなげる。自施設の支援回復が最優先だった中、日頃つながっていた地域の人たちのお手伝いが助けになった。
- 12 熊本地震で得た経験を、平時や災害時にも機能する地域包括システムの構築に活かしていく。方針を明確にし、地域内外の支援者で共有することの大切さ。

蒲地禮子さん
御船校区個人ボランティア

原田範幸さん
木倉校区民生委員
河野静江さん
滝尾校区介護予防サポーター

中島直子さん
社会福祉法人御船町社会福祉協議会地域福祉係
高田祥行さん
社会福祉法人御陽会 第二明星学園

西橋静香さん
御船町役場地域包括支援センター（発災当時）

上村裕美子さん
御船町保健センター

13 まとめ

被災という状況下で、
初めて支援が
必要な人が
いるとわかった。



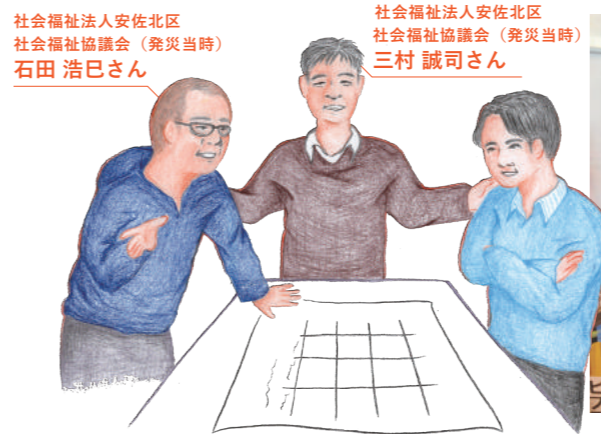
広島市安佐北区民生委員
香川 和さん

発災当初、墓が崩れたり、川が溢れて民家にも水が流れ込んでいたりしたので、被害状況の確認を行っていました。私はこの地域で生まれ育ったので、顔見知りの方がほとんどで、地域に住んでいる人の家族構成や災害時に支援が必要な方の状況は全て把握しているつもりでした。しかし、発災後になって初めて、支援が必要な住民がいるということがわかりました。平時は、体調などを詳しくお話する機会もなかったので支援は必要ないと思ってい

たのですが、災害時の避難誘導や声掛け等でお話する中で、初めて支援が必要な状態だとわかったのです。平時は支援が必要ないが、災害時には支援が必要になる人がいることを把握できていなかったという今回の反省を活かして、地域でのつながり、顔の見える関係性づくりをさらに強めていきたいと思っています。



日頃のつながりや、
災害時に新たにできる
つながりが災害時の
福祉支援を加速させた。



社会福祉法人安佐北区
社会福祉協議会（発災当時）
石田 浩巳さん

社会福祉法人安佐北区
社会福祉協議会（発災当時）
三村 誠司さん



災害支援で気づいた、
地域力の高さ。



社会福祉法人広島県
同胞援護財団広島市
三入・可部地域包括
支援センター
井田 浩美さん

発災直後は、電話が繋がりにくいこともあり、すぐに利用者さんの安否確認をすることが出来なかったのですが、ケアマネなどの福祉専門職よりも先に地域住民が進んで避難誘導をしたり、被害状況の把握を行っていました。ケアマネと民生委員は平時から関係性ができていたので、お互いがすぐに連絡を取り合い、役割分担をしながら支援を行なうことができていました。その場に私たちをつないでくれたのは社会福祉協議会の職員さんでした。社協の職員さんとは平時から交流があり、相談しやす

かったのですが、そのときも、助けてくれたのは普段から知り合いの専門職の方や外部の専門職の方でした。そのつながりのおかげで「被災者サポートチーム」を立ち上げ、延べ1000件以上もの在宅避難者の戸別訪問活動を行なうことができました。

い関係性を作っていたことが災害時に活きたと思います。地域住民や福祉専門職から私たちのもとに要支援者の情報や施設提供の連絡が集まってきたことで、私たちが地域のハブになっていくことに改めて気がつきました。日頃より、地域の関係機関との会議に参加し、協働でまちづくりイベントを開催していたことが私たちの存在を地域の方々に知ってもらえる機会になり、それが災害時にはハブになるという結果につながったのだと思っています。



日頃の福祉施設の
ネットワークが、
全壊した私たちの
施設を支えてくれた。



社会福祉法人やぎ 八木園
春木 強さん

広島土砂災害で福祉施設が全壊したのは八木園だけでした。発災当初は何から手をつけたらいいのかわからなかったのですが、広島県手をつなぐ育成会やきょうされんなど、日頃の福祉施設のネットワークからご支援をいただき、現場支援の応援人員、送迎車両や作業台、一次的な移転先などを提供いただきました。日頃の関係があったからこそ、遠慮せず支援を求めることができたと思っています。ただ、外部の全く知らない人に支援を求めるのは最初は抵抗がありました。「外部の人に現場の支援に入っても

らっても大丈夫なのか」と、正直悩みましたが、発災当時はとにかく人手が足りなかったので支援をお願いすることにしました。結果的に、外部の方の支援があったからこそ、すばやく事業再開に至ることができたと思っています。現在、福祉施設のネットワークでは、災害の経験を活かして、定期的に災害時の対応について研修を行なう計画もできています。広島土砂災害を教訓に、日頃からのネットワークをより強くしていこうと思っています。



当時の経験を
今後に活かしていく
必要性がある。



常総市役所 保健福祉部
保健福祉部の皆さま

過去に水害時の対応を経験した職員はいたが、溢水(いっすい)前に、今回のような状況になるとは想定することができていませんでした。さまざまな問題が次々と起きましたが、要配慮者の対応では、台帳情報だけでは現状の把握などは難しく、行政の対応力の限界もあり、被災地域外の支援活動やボランティア活動などを受け、とても助かりました。介護予防推進員の取り組みなど、災害前の一部が難しくなった活動もあります。現在もまだ、生活再

建・復興の課題は山積みですが、ようやく行政と住民と協働での避難訓練を実施するなど、取り組みが始められてきました。先の住民の生活を見据えて、「公助」を前提にしすぎず、「自助」「共助」の部分との連携に気をつけながらも、行政として改善すべきところに積極的に取り組んでいきたいと考えています。



何かできる ことはないか。 避難所カフェでの活動。



御船校区個人ボランティア
浦地 禮子さん

背中を押してくれました。その結果、地域外のボランティアたちといっしょに、町の人たちの役に立てたことが何よりも喜びになりました。そういった思いや行動が被災地の人たちを明るく元気にすることができたのだと思います。
自分にもできることはあるということを実感する機会になりました。

震災を経験するまでは、防災訓練などでは今回のような生活を想像することもできませんでした。実際に被災した直後、近所の状況はわかってても他の地域の状況はわかりませんでした。少し経って、周りにはこんなにもひどい状況なのかと知り、とても驚きました。自分も何かしたいいけない、と考えてはいましたが、何をしたらいいのかわからなかったり、そもそも支援をしていいのかわかりませんでした。そんなとき、社会福祉協議会(以下、社協)から声をかけてもらいました。そこで、地域外のボランティアたちと協力して、中学校の避難所でカフェを開き、お手伝いすることになりました。当初は避難所にいる人たちの表情は暗く、動けなくなっている人もいました。最初は無理に話をするとはせずに、飲み物を提供することを続けました。そのうち、お茶やコーヒーやココアなどを飲めるサロンとして避難所にいる人たちに馴染み、自然と人が集まるようになりました。こちらから話をしなくても、今の状況や小さな出来事を皆さんから話してくれるようになりました。
最初、自分から何か行動を起こすのは逆に迷惑になってしまうのではないかと考えていました。日頃から、災害が起きた時に、自分は地域に何ができるのかを話し合っていたらよかったかもしれません。でも、自分が何かしたい、しないといけないと思、声を上げられたこともよかったのだと思います。今回のように、社協から手伝って欲しいという声をかけてもらえたことが



東日本大震災の経験から、地区の人との日頃からお付き合いがあり、支援活動を柔軟に行なうことができました。またSNSで子育て中の支援物資を必要とする人たちのコミュニティが広がるなど、現在の活動につながっているものも多いです。行政と住民の間のような立場にある自分としては、地域の役員や行政に頼りすぎてもいけないと思っています。なぜなら、その役割を担う人たちは被災者だから。被災地域外の人だからこそできる支



NPO 法人みんなの広場
鈴木 悦子さん

小さな集まりが
一番強いつながりになり、
今につながっている。



外部からの支援者が発見した課題を「誰がどう解決するか」までの話し合いと引き継ぎが必要でした。外部支援者それぞれの経験、専門性、視野をもとに、**どんな課題、声に気付いたかを見える化し、人が入れ替わってもニーズが託される連携づくりが重要です。**被災現場からの「支援要請」を待つだけでなく、現地で共に考え、潜在的課題を顕在化させたり、組織を超えて役割分担を決める議論の方

法、解決策の出し方など、日頃から連携の仕方を改善すれば災害時もそれが活きます。そして平時から社協、NPO、要支援者等がお互いを行き来し、本音で話し合える機会を重ね、それぞれの声をつなぐ人がいることで多様な意見を合わせるができると思います。

誰がどう
問題を解決
するのか。
課題を可視化し
タコツボ化させない。



認定 NPO 法人茨城
NPO センター・コモンズ
横田 能洋さん



発災後しばらくの間は、主として災害ボランティアセンターの運営に携わりました。必要なハード面の手配調整などは、慣れない仕事で大変でした。また、避難所にいる人たちの生活での困りごとや避難所に来られない人たちのニーズを十分に把握できていない状況もあり、社協が担うべき役割について悩みました。そんな中、町外の支援者との連携の話があり、正直不安な面もありましたが、そうは言っていられない状況もあり、連携をとることになりました。そのおかげで、町外から来ている人だからこそのことを住民から聴くことができたり、町内で不足することを町外の資源や支援活動とつなげることができたり、とてもありがたかったです。自分たちだけで解決しようとせずに、町外の支援者の考え方や立場を利用できると、被災した地域の支援者の負担を少しでも軽減でき、今後の受援力につながると思います。



前震が起こったとき、私たちの施設には約50名の利用者がいらっしゃいました。福祉センターに避難移動をして集まった際は、とても窮屈な状態で、お互いが混乱してしまうこともあり、環境の変化からか、利用者のストレスが溜まってしまいトラブルも増えていきました。普段の支援がしにくく、支援の方法を一から考えなければならない状況でした。そんな中、日頃からお世話になっている寺の住職さんたちや県外の施設の職員さんたちにお手伝いに来てもらい、職員は利用者への支援に時間を割くことが



地域のつながりはもちろん、町外の支援者と連携も今後につなげる。

交流館

社会福祉法人御船町
社会福祉協議会地域福祉係
中島 直子さん



自施設の支援回復が最優先だった中、日頃つながっていた地域の人たちのお手伝いが助けになった。

社会福祉法人御陽会
第二明星学園
高田 祥行さん



また、要配慮者の対応では、包括支援センターと連携し、避難所にいるのか、自宅にいるのか、生活状況はどうなのかなどを共有することができました。

災害別に対応した訓練を行なうことや二次災害の想定をすることも大切です。それに加えて、小地域ネットワーク活動などを通して、普段から情報を把握しておくことが、いざという時に身を守ってくれる一番の防災なのかもしれません。



地震が起きた直後は、自分の家なのに自由に入出入りできなくなってしまい、車中泊をして過ごしました。直後は停電が続いたので、自宅のソーラーパネルは非常に有効な「自助」になりました。

数日たってから、私は地域の見回りや避難所の運営に携わることになりました。避難所の運営については、細かく対応の仕方を決めていたわけはありませんでしたが、みんなで手伝いあって運営することが出来ました。防災無線がない地域でしたが、普段のつながりを活かして、変化する情報を出来るだけ早く地区全体に伝えることもできました。

避難所で生活する人も多かったのですが、運営上、名簿での管理は困難でした。私は当時、民生委員として2つの地区を担当していました。普段から見回りをしていて誰がどこで生活しているのかという情報は把握していましたので、それを頼りに、すぐに現状確認に向かうことができました。

私たちの地域では災害前から介護予防のために定期的に元気クラブ（介護予防教室）や地域サロン活動を行なってきました。普段の活動や生活動作が外出の機会になったり、介護予防につながったりしていました。しかし、災害が起きると、ボランティアの支援活動により、ある意味で「上げ膳据え膳」ともいえる状態になってしまう面もありました。また元気クラブも一時的に中止になり、避難生活の中では、自宅や避難所に留まってしまう人たちも多かったです。そんな中、



混乱の中、

助けになったのは

日頃の小地域

ネットワーク活動だった。

木倉校区民生委員
原田 範幸さん



日常を取り戻すために、いつもの地域サロン活動を再開。

滝尾校区介護予防サポーター
河野 静江さん



ヒアリングから得た学びと気づき

「被災者がどんな思いで避難生活を送り、どのような困りごとを抱え、何の支援を必要としていたのか」「被災地域の行政、支援者・支援機関が、どんな思いで、どのような役割を果たしてきたのか」
私たちは東日本大震災の発生した2011年から災害時に支援を必要とする人たちの支援活動を行なうと同時に、今後の支援体制構築に向けた調査研究を行なってきました。
今回、被災地域の支援者や住民の方々に話を聞き、その声からの学びを今後の活動につなげていきたいと考え、この報告書を制作しました。

外部支援者の立場として

今回のヒアリングでは、あらためて、被災地域の支援者が、役割のある立場でありながらも、被災地域で生活する一人であることを再認識する機会となりました。

支援者自らも被災し、ライフラインが不安定になり、生活環境が一変する中、多くの支援を求められていました。また、支援活動を行なう環境も十分整っていない中、日々変わりゆく地域のニーズに応える必要があり、毎日が慌ただしく過ぎていく状態でした。

被災者が必要としている支援を届け、今までの「暮らし」を取り戻していくために、外部支援者がまず寄り添わなければならないのは、このような地域の支援者ではないでしょうか。

また外部支援者が単に住民の声を代弁し、地域の支援者に伝達するだけではなく、地域の現状を踏まえて、問題の解決へつなげる動きまで責任を持つことが必要です。被災地域内外の支援者相互の信頼関係の上で、はじめて住民の生活は一步前に進むことができると言えます。

今後に向けて、災害時の体制構築を行なう際は、誰の何のためのものなのかを常に問い続けながら進める必要があると考えます。

被災地域の支援者の立場として

被災地域の支援者や住民の方々は、災害を経験したからこそ、普段のつながりや地域外の社会資源とのネットワークの大切さがわかったと語っていました。

つまり、普段の地域福祉活動を増進することが、災害時の対応にも大きくつながるのではないかと思います。

普段も災害時も、「孤立」を防ぐため、社会福祉事業を行なう事業者に寄せられる期待は大きくなると考えられます。普段から、社会福祉事業者が事業を継続・発展させ、行政や地域と密接な連携の中で、個別ニーズや地域のニーズに応え続けていくことが災害時の安心にもつながるということを、今回のヒアリングを通して再確認できました。

地域住民がこれまでの生活を大切に思い、災害の経験と向き合い、これからの生活につなげていくことができるように、これからも支援活動を行なっていきます。

NPO 法人み・らいず2

熊本地震で得た経験を、
平時や災害時にも機能する
地域包括システムの
構築に活かしていく。



御船町役場地域包括
支援センター（発災当時）
西橋 静香さん

発災直後は、多くの住民が避難していた一次避難所の運営を各課で分担することになり、初めて体験する大規模な災害で備えもなく混迷するばかりでした。保健センターに救護所が設置され保健医療チームの活動拠点となりました。県外保健師の派遣事業により高齢者の台帳をもとに（後に全戸）訪問活動が行なわれました。その一方で、災害時の要配慮者として最優先に支援が必要な障害のある方のニーズ把握は、社会福祉係が担当で福祉支援に視点を置いた外部団体と連携した活動が始まっていました。保健医療チームに、福祉支援を得意とする外部支援団体であることが理解されてからは連携して活動することができました。外部支援団体には、要支援者の把握だけでなく、具体的な支援まで担っていただきました。朝夕のミーティングに参加し、要支援者等の情報の共有を図りました。このような中、地域包括支援センターとしてやるべきことを考え、福祉

支援に注力することとし福祉避難所の設置と運営に尽力しました。福祉避難所的スペースでの支援でしたが、ここでも外部支援団体からの支援を受けることで運営を効果的にできました。その後、医療・福祉施設等との福祉避難所の協定を締結し運営を委託することができました。福祉避難所運営では、精神障害や発達障害のある方々の支援は課題として残りました。福祉支援に視点を置いた外部支援団体からの受援については、信頼関係が構築されるまでに時間を要してしまいました。これらの取り組みや課題を、平時や災害時にも機能する今後の地域包括ケアシステムとして保健医療福祉の連携につなげていきたいと考えています。



方針を明確にし、
地域内外の支援者で
共有することの大切さ。



御船町保健センター
上村 裕美子さん

本震が発生した直後は、外傷を負った人たちの手当を行なうなど、応急的な対応で必死な状態でした。4日経って、県外保健師の派遣を受けた全戸訪問活動において、既存の住民管理台帳を活用するなど、日常の活動が役立ったこともありました。そんな中、外部支援の申し出は絶えず、その対応で担当者の時間と労力を要する状況でした。また心身ともに余裕もなく、地域外の支援者との問答で行き違いもあったと思います。支援活動

が進む中で、発達障害や精神疾患のある人や普段サービス利用や各手帳の取得にいたらない人のニーズを把握することは難しい問題でした。今後、受援計画を立て、受け入れ側としての訓練などの備えが必要だと改めて思いました。地域外の支援を活かしながら、その先の住民の生活を見据えた保健医療活動を行なうことが必要だと考えています。



NPO 法人み・らいずの災害時の福祉支援

2011年の東日本大震災以降、災害時の福祉支援に取り組んで来ました。被災者の声に寄り添い、必要な支援をつくり続けてきました。

東日本大震災（2011年）



避難所の特別な支援が必要な方の把握と支援マッチング

「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」のメンバーとして活動し、宮城県内で延べ443の避難所へボランティアが訪問し、スペシャルニーズの調査を行いました。そして支援が必要な方と支援団体とのマッチングを行いました。

場所：宮城県内全域

不登校の子どものための居場所づくり：ほっとスペース石巻

震災後、様々な理由から学校に通えていない子どもたちがありました。そんな子どもたちに、家でもない学校でもない、安心して過ごせる第3の居場所を提供しました。

場所：宮城県石巻市



まちを元気にする、高校生のゼロからのカフェづくり：いしのまきカフェ「」

「周りから支援を受けるだけではなく、自分たちも地元を元気にしたい」そんな高校生の想いから生まれたプロジェクトです。石巻の高校生が地元を元気にするために、市役所の1階にカフェを0から作り、石巻の魅力を発信しています。

場所：宮城県石巻市

広島土砂災害（2014年）



在宅避難者の全戸訪問活動のサポート

安佐北区災害ボランティアセンターに地元の福祉・医療専門職が中心となり「被災者サポート班」を結成しました。看護師、社会福祉士などがチームをつくり、在宅避難者へ延べ1000件以上の戸別訪問活動を行いました。

場所：広島市安佐北区



被災した福祉施設への福祉・介護専門職の派遣

災害により全壊した社会福祉法人やぎの運営する「八木園」へ福祉・介護専門職の派遣を行いました。八木園は現在、拠点を移動し、安佐北区で活動を再開しています。

場所：広島市安佐南区

親子向けの交流サロンの開催サポート

地域の子育て団体と大学が連携して、被災した親子向けのイベントを企画しました。臨床心理士や保育士を派遣し、イベント開催のサポートを行いました。

場所：広島市安佐南区

関東・東北豪雨（2015年）



独居高齢者宅の訪問活動のサポート

地域包括支援センターと連携し、独居高齢者宅の戸別訪問活動を行いました。看護師、社会福祉士など福祉・医療の専門職がチームを結成し、在宅避難者へのヒアリング・アセスメントを行いました。また、地元の福祉専門職団体同士のネットワークも行ない、福祉支援協議会の立ち上げも行ないました。

場所：常総市

被災した福祉施設への物資提供

被災した地域活動支援センターにヒアリングを行ない、必要な物資の提供をNPO法人難民を助ける会との協働のもと実施しました。

場所：常総市

熊本地震（2016年）



在宅避難障がい者宅の全戸訪問活動

御船町災害ボランティアセンターに福祉支援チームを設置して、在宅避難している障がい者の戸別訪問活動を行いました。障害のある避難行動要援護者約700名に戸別訪問しました。

場所：御船町



福祉避難所への応援職員派遣

御船町が設置している福祉避難所へ、福祉・介護の専門職を派遣し、福祉避難所運営のサポートを行いました。

場所：御船町

被災した福祉施設への応援職員派遣

災害により被害を受けた福祉施設へ、福祉・介護の専門職を派遣し、福祉施設の運営や現場の支援活動のサポートを行いました。

場所：熊本市・益城町

鳥取県中部地震（2016年）



在宅要配慮者宅への戸別訪問活動

倉吉市災害ボランティアセンターと連携し、在宅要配慮者の戸別訪問活動を実施しました。包括支援センター、大学教員、職能団体など多機関・多職種が連携し、訪問活動を行いました。

「災害時における福祉支援のあり方」報告書

2015年度から2017年度までの3年間、「災害時における福祉支援のあり方」について調査を行いました。「福祉支援」に求められるものは何か、3つの冊子の中で伝えています。



災害時における福祉支援のあり方 01（2015年度）

日頃の地域福祉を支える方に災害時の現状を知っていただき、命と暮らしを守るためにどんなしくみが必要か、どんな人材が必要かをお伝えしています。災害支援の歴史から、災害時の福祉支援の現場まで。災害時の福祉支援体制構築に向けての全国各地での取り組みを紹介しています。



災害時における福祉支援のあり方 02（2016年度）

2016年に発生した熊本地震では、大勢の福祉関係者が支援活動を行いました。02では、熊本地震における福祉支援の事例をまとめ、災害時の福祉支援のいまを理解していただくとともに、今後、福祉支援に携わる方々の相互理解と連携を進めるための考察と提案を行なっています。



災害時における福祉支援のあり方 03（2017年度）

被災者のリアルな声を聞くため、広島土砂災害を始め、関東・東北豪雨や熊本地震で被災された15名の方々にお話を伺いました。被災者がどんな困りごとを抱えながら被災生活を送り、どんな支援を必要としていたのか。お話を伺う中で見えてきたことをまとめました。